



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社
コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当役員
定時株主総会開催予定日 平成23年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 松井 道夫
(氏名) 鶴澤 慎一
配当支払開始予定日

TEL 03-5216-0606
平成23年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,091	△9.3	21,320	△8.4	8,450	△25.8	8,479	△26.6	5,410	△29.4
22年3月期	24,346	△8.9	23,276	△4.9	11,385	14.5	11,545	15.5	7,661	10.7

(注) 包括利益 23年3月期 5,398百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.07	19.86	7.2	1.9	38.3
22年3月期	29.84	26.97	10.7	2.5	46.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	431,729	75,752	17.5	295.06
22年3月期	466,089	74,203	15.9	289.03

(参考) 自己資本 23年3月期 75,752百万円 22年3月期 74,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,639	△1,272	△5,310	25,448
22年3月期	△44,912	△3,272	△3,265	23,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,851	50.3	5.4
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,851	71.2	5.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※現時点において配当予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

※当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(詳細は、添付資料P.14「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	269,264,702 株	22年3月期	269,260,202 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	12,532,844 株	22年3月期	12,532,777 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	256,730,771 株	22年3月期	256,727,448 株
--------	---------------	--------	---------------

(詳細は、添付資料P.16「1株当たり情報」をご覧ください。)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、民間設備投資の持ち直し、輸出や生産の増加を背景に、緩やかに回復しています。また、雇用・所得環境については引き続き厳しい状況にありますが、個人消費は各種経済対策による効果に加え、消費者センチメントが改善したことを受けて、持ち直し基調が続いています。しかしながら、足元では3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が強くなっています。震災後は生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから、一部の生産活動が大きく低下しており、輸出や個人消費にも影響が及んでいます。

日本の株式市場においては、期首に11,000円台であった日経平均株価は、欧州における財政問題に端を発する金融不安が深刻化したこと、米国における経済指標の悪化や円高への警戒感などにより下落し、8月後半には9,000円を下回りました。その後、11月初めの米国の量的金融緩和第二弾や日銀の包括的な金融緩和を受けて10,000円台を回復しました。しかしながら、東日本大震災やそれに伴う福島第1原子力発電所の事故の深刻化により、国内外の投資家がリスク回避姿勢を強め持ち高を圧縮する動きが広がったため、一時的に9,000円を再び下回りました。その後、株価は上昇に転じましたが、震災や電力不足による企業業績の下振れ懸念から年度末には9,500円を挟んで推移しました。

このような市場環境の中で、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は前連結会計年度と比較して3%増加しました。一方、当社グループの主たる顧客層である個人投資家については、日々の株価の変動幅が小さく、積極的に取引できる市場環境ではなかったこと等から、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前連結会計年度と比較して16%減少しました。なお、外国人投資家等の他投資部門と比較すると個人投資家の売買は減少しており、三市場における個人の株式委託売買代金の割合は前連結会計年度の22%から18%に低下しております。一方、個人投資家が保有する株式資産は平成22年12月末時点で64兆円と、一年前から変化はありません。

このような事業環境のもと、当連結会計年度において当社グループは、iPhone向けアプリケーション「株touch」のトレーディング機能追加、大証FXにおける「お得意様優待サービス」の実施、少額投資の手数料無料化等の顧客向けサービスの向上に努めました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金の減少にあわせて、当社グループの株式委託売買代金も前連結会計年度と比較して16%減少しました。また、当連結会計年度末の当社グループの口座数は、一部の不稼働口座を閉鎖したため、812,410口座と前連結会計年度末比10,208口座の増加に留まりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は220億91百万円（対前連結会計年度比9.3%減）、純営業収益は213億20百万円（同8.4%減）と、ともに減収となりました。加えて、東日本大震災後の株式相場の急変に伴い、主として先物・オプションの委託取引において顧客の決済損に対する立替金が発生しましたが、この立替金について貸倒引当金繰入れを計上したこと等により、営業利益は84億50百万円（同25.8%減）、経常利益は84億79百万円（同26.6%減）、当期純利益は54億10百万円（同29.4%減）と、ともに減益となりました。

なお、当社グループは中長期的に連結ベースでROE（自己資本当期純利益率）10%以上を維持することを経営目標としておりますが、当連結会計年度においては、株式委託売買代金の減少及び貸倒引当金繰入れの影響等により7.2%となり、目標値を下回っております。

次期以降の見通しにつきましては、引き続き経営資源をオンラインベースのブローキング・ビジネスに集中的に投下していく戦略であり、個人投資家にとって最高のトレーディングプラットフォームを提供することに努めてまいります。具体的には、即時決済取引への信用取引導入に向けた取り組み、日経

225先物取引や店頭外国為替保証金取引「NetFx」、取引所外国為替証拠金取引「大証FX」のサービス拡充等、トレーディング環境の改善に注力してまいります。

なお、当社グループの主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想を行うことが困難な状況であるため、業績予想は開示しておりません。業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務実績につきましては、月次で別途開示しております。

(受入手数料)

受入手数料は150億37百万円(同13.0%減)となりました。そのうち、委託手数料は134億55百万円(同12.8%減)となりました。これは主として、株式委託売買代金が前連結会計年度と比較して16%減少したことによるものです。その他の受入手数料は、店頭外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料9億4百万円(同23.7%減)を含め、15億79百万円(同14.5%減)となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は0百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益は70億53百万円(同0.1%減)となりました。一方、金融費用は7億70百万円(同27.9%減)となりました。その結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は62億83百万円(同4.9%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は128億70百万円(同8.2%増)となりました。これは、主として東日本大震災後の株式相場の急変に伴い発生した立替金について貸倒引当金の設定を行った結果、貸倒引当金繰入れが23億78百万円となったことによるものです。なお、前連結会計年度中にシステムのアウトソース契約を見直したほか、その後も継続的にシステム関連費用を中心に費用削減に取り組んだことにより、事務費は19億31百万円(同38.5%減)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で29百万円の収益となりました。うち、受取配当金は11百万円となりました。

(特別損益)

特別損益は、合計で6億31百万円の利益となりました。これは主として、金融商品取引責任準備金戻入5億57百万円によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比7.4%減の4,317億29百万円となりました。これは主として、顧客分別金が減少したこと等により、預託金と金銭の信託が合計で8.4%減の2,458億60百万円となったこと（前連結会計年度末に「金銭の信託」として表示しておりました一部金額を当連結会計年度より「預託金」に含めて表示しているため、両科目を合算して比較しております。P.14「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の連結貸借対照表に関する「表示方法の変更」をご参照ください。）、信用取引貸付金が同5.7%減の1,382億17百万円となったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比9.2%減の3,559億77百万円となりました。これは主として、1年内償還予定の新株予約権付社債が買入消却及び償還により265億6百万円減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比2.1%増の757億52百万円となりました。当連結会計年度においては、当期純利益54億10百万円が計上される一方、平成22年3月期期末配当金38億51百万円の計上を行っております。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億39百万円のプラス（前連結会計年度は449億12百万円のマイナス）となりました。これは、預託金の減少及び金銭の信託の減少が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億72百万円のマイナス（前連結会計年度は32億72百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億10百万円のマイナス（前連結会計年度は32億65百万円のマイナス）となりました。これは、新株予約権付社債の償還による支出及び自己新株予約権付社債の取得による支出が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、254億48百万円（前連結会計年度末は233億91百万円）となりました。

2. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.matsui.co.jp/ir/pdf/2007_4.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,191	17,882
預託金	246,018	237,094
金銭の信託	22,450	8,766
トレーディング商品	1,823	1,802
商品有価証券等	32	0
デリバティブ取引	1,791	1,802
約定見返勘定	24	47
信用取引資産	156,429	142,281
信用取引貸付金	146,634	138,217
信用取引借証券担保金	9,795	4,064
有価証券担保貸付金	5,143	4,827
借入有価証券担保金	5,143	4,827
立替金	35	76
顧客への立替金	35	76
その他の立替金	0	0
短期差入保証金	4,148	6,191
前払金	1	2
前払費用	231	289
未収収益	3,494	3,212
繰延税金資産	355	225
その他	2,721	544
貸倒引当金	△249	△28
流動資産計	457,814	423,210
固定資産		
有形固定資産	1,115	1,160
建物	309	294
器具備品	313	431
土地	435	434
その他	60	—
無形固定資産	5,247	4,529
ソフトウェア	5,237	4,521
電話加入権	6	6
その他	3	2
投資その他の資産	1,912	2,830
投資有価証券	302	262
出資金	2	2
長期貸付金	217	199
長期差入保証金	268	286
長期前払費用	5	4
繰延税金資産	1,154	1,939
長期立替金	—	3,497
その他	796	71
貸倒引当金	△831	△3,430
固定資産計	8,275	8,519
資産合計	466,089	431,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	294	229
商品有価証券等	32	0
デリバティブ取引	262	229
信用取引負債	45,819	40,417
信用取引借入金	4,154	13,043
信用取引貸証券受入金	41,665	27,374
有価証券担保借入金	9,393	5,818
有価証券貸借取引受入金	9,393	5,818
預り金	132,559	119,354
顧客からの預り金	131,584	118,017
その他の預り金	975	1,337
受入保証金	133,458	122,989
有価証券等受入未了勘定	—	0
短期借入金	37,032	62,020
1年内償還予定の新株予約権付社債	26,506	—
前受金	0	0
前受収益	43	38
未払金	692	547
未払費用	821	806
未払法人税等	3,236	2,344
賞与引当金	104	98
その他	39	—
流動負債計	389,997	354,662
固定負債		
長期借入金	20	—
未払役員退職慰労金	204	204
その他	0	3
固定負債計	225	207
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,665	1,108
特別法上の準備金計	1,665	1,108
負債合計	391,886	355,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,944	11,945
資本剰余金	9,792	9,793
利益剰余金	61,929	63,488
自己株式	△9,474	△9,475
株主資本合計	74,190	75,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	1
その他の包括利益累計額合計	13	1
純資産合計	74,203	75,752
負債・純資産合計	466,089	431,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	17,282	15,037
委託手数料	15,424	13,455
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	1,846	1,579
トレーディング損益	4	0
金融収益	7,060	7,053
営業収益計	24,346	22,091
金融費用	1,069	770
純営業収益	23,276	21,320
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,630	3,365
人件費	1,930	1,974
不動産関係費	1,040	1,128
事務費	3,139	1,931
減価償却費	1,775	1,825
租税公課	143	118
貸倒引当金繰入れ	124	2,378
その他	109	151
販売費・一般管理費計	11,891	12,870
営業利益	11,385	8,450
営業外収益		
損害賠償金収入	13	0
受取配当金	9	11
保険解約返戻金	140	0
その他	27	23
営業外収益計	190	34
営業外費用		
その他	30	5
営業外費用計	30	5
経常利益	11,545	8,479
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
新株予約権付社債消却益	641	82
金融商品取引責任準備金戻入	618	557
特別利益計	1,259	646
特別損失		
固定資産除売却損	2	4
投資有価証券評価損	20	10
投資有価証券売却損	—	1
特別損失計	22	15
税金等調整前当期純利益	12,782	9,111
法人税、住民税及び事業税	5,008	4,346
法人税等調整額	113	△646
法人税等合計	5,121	3,700
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,410
当期純利益	7,661	5,410

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12
その他の包括利益合計	—	△12
包括利益	—	5,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,398
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,944	11,944
当期変動額		
新株の発行	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	11,944	11,945
資本剰余金		
前期末残高	9,792	9,792
当期変動額		
新株の発行	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	9,792	9,793
利益剰余金		
前期末残高	56,835	61,929
当期変動額		
剰余金の配当	△2,567	△3,851
当期純利益	7,661	5,410
当期変動額合計	5,094	1,559
当期末残高	61,929	63,488
自己株式		
前期末残高	△9,474	△9,474
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9,474	△9,475
株主資本合計		
前期末残高	69,096	74,190
当期変動額		
新株の発行	—	3
剰余金の配当	△2,567	△3,851
当期純利益	7,661	5,410
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	5,094	1,562
当期末残高	74,190	75,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△12
当期変動額合計	19	△12
当期末残高	13	1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△12
当期変動額合計	19	△12
当期末残高	13	1
純資産合計		
前期末残高	69,090	74,203
当期変動額		
新株の発行	—	3
剰余金の配当	△2,567	△3,851
当期純利益	7,661	5,410
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△12
当期変動額合計	5,113	1,549
当期末残高	74,203	75,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,782	9,111
減価償却費	1,775	1,825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	2,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△6
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△618	△557
受取利息及び受取配当金	△7,821	△7,909
支払利息	1,021	725
固定資産除売却損益 (△は益)	2	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	10
新株予約権付社債消却益	△641	△82
預託金の増減額 (△は増加)	△8,013	8,913
金銭の信託の増減額 (△は増加)	2,500	13,050
長期立替金の増減額 (△は増加)	—	△2,773
トレーディング商品の増減額	260	△44
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	25	△23
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△52,416	8,746
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△2,034	316
立替金及び預り金の増減額	7,923	△13,247
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	1,846	△3,575
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,654	△10,469
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,006	△2,076
その他	△971	2,163
小計	△47,923	6,473
利息及び配当金の受取額	7,349	8,115
利息の支払額	△1,190	△738
法人税等の支払額	△3,148	△5,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,912	8,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58	△204
無形固定資産の取得による支出	△3,239	△1,093
投資有価証券の売却による収入	—	16
その他	25	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,272	△1,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△5,032	△32
社債の償還による支出	△20,000	—
新株予約権付社債の償還による支出	—	△15,576
自己新株予約権付社債の取得による支出	△12,653	△10,848
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,579	△3,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,265	△5,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,449	2,057
現金及び現金同等物の期首残高	74,840	23,391
現金及び現金同等物の期末残高	23,391	25,448

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 会計方針の変更 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 1 前連結会計年度末に流動資産の「金銭の信託」として表示しておりました外国市場デリバティブ取引にかかる分別管理信託は、当連結会計年度より「預託金」に含まれる顧客分別金信託としての分別管理が義務付けられたため、流動資産の「預託金」に含めて表示しております。 また、前連結会計年度末に流動資産の「金銭の信託」として表示しておりました店頭外国為替保証金取引及び取引所外国為替証拠金取引に係る区分管理信託についても、その性質を鑑み、当連結会計年度より併せて流動資産の「預託金」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度末の「金銭の信託」に含まれている外国市場デリバティブ取引にかかる分別管理信託は9億50百万円、店頭外国為替保証金取引及び取引所外国為替証拠金取引に係る区分管理信託は123億円であります。 2 前連結会計年度末に固定資産の投資その他の資産において「その他」として表示しておりました「長期立替金」は重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「長期立替金」は7億23百万円であります。 (連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他」として表示しておりました「長期立替金の増減額」は重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期立替金の増減額」は1億12百万円であります。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはオンライン証券取引サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	295.06円
1株当たり当期純利益金額	21.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19.86円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(百万円)	75,752
普通株式に係る純資産額 (百万円)	75,752
差額の主な内訳(百万円)	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	269,265
普通株式の自己株式数 (千株)	12,533
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(千株)	256,732

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期 純利益金額(百万円)	5,410
普通株式に係る当期純利 益金額(百万円)	5,410
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式 数(千株)	256,731
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増 加数の内訳(千株)	
新株予約権(千株)	15,753
普通株式増加数(千株)	15,753
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の 算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。